

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,939,084	11,713,245	16,487,521
経常利益 (千円)	616,207	333,376	1,034,620
四半期(当期)純利益 (千円)	449,285	1,169,579	668,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,532	1,089,060	594,572
純資産額 (千円)	9,586,030	14,134,905	9,835,678
総資産額 (千円)	20,270,399	31,820,058	20,849,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.18	65.60	37.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	34.0	47.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.35	35.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第66期第3四半期連結累計期間における四半期純利益の大幅な増加は、当社の本社土地等売却益の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄道信号関連事業、産業機器関連事業、不動産関連事業の3つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉄道信号関連事業）

〔関係会社の異動〕持分法適用関連会社から連結子会社への異動：株式会社三工社

（産業機器関連事業）

〔関係会社の異動〕持分法適用関連会社から連結子会社への異動：株式会社三工社

（不動産関連事業）

株式会社三工社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したため、同社の不動産関連事業を新たなセグメント区分として追加いたしました。

平成23年7月1日、持分法適用関連会社であった株式会社三工社の株式を追加取得し子会社としたため、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月11日の取締役会決議により、同日に当社が保有する土地等の一部を株式会社長谷工コーポレーションに16億10百万円にて譲渡する土地建物売買契約書を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の一層の深刻化と米国経済の減退に起因する世界的景気後退懸念及びタイの洪水被害による生産活動の停滞など、世界経済の先行きはますます不透明感を増しております。

一方で、わが国経済は、東日本大震災の影響は極めて深刻であり、電力供給の制限や原子力災害の長期化をはじめとして雇用環境の悪化、歴史的な円高水準の長期化など、企業を取り巻く環境は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第2四半期から、株式会社三工社が連結対象子会社となり、当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は、株式会社三工社の売上高が加わり117億13百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、東日本大震災の影響などにより電力供給の制限等から生産性が低下するとともに原価及び販管費等の増加により、営業利益は61百万円（前年同期比79.1%減）、経常利益は3億33百万円（前年同期比45.9%減）となりましたが、四半期純利益は固定資産の売却等により、11億69百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

なお、固定資産の売却につきましては、平成23年11月11日に当社が保有する土地等の一部を16億10百万円にて譲渡することと致しました。当社の生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化とともに本社屋老朽化及び余剰スペースの見直し等による資産の有効活用を図るために、平成24年3月に本社を東京都港区に移転することに伴うものであります。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・電子踏切制御装置・集中監視装置・リレー等のフィールド製品は減少しましたが、ATC・運行管理システム等のシステム製品及び軌道回路・連動装置等のフィールド製品が増加し、売上高は102億81百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は7億43百万円となりました。

産業用機器関連事業については、可塑成形は減少しましたが、非接触IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置・塗装・金属メッキ及び金型が増加し、売上高は13億22百万円（前年同期比1.8%増）、セグメ

ント利益は92百万円となりました。

不動産関連事業については、株式会社三工社の連結により新たなセグメント区分として加わり、売上高は1億9百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ109億70百万円増加し、318億20百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、有形固定資産が57億21百万円及びたな卸資産が45億50百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ66億71百万円増加し、176億85百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、その他（負ののれん・繰延税金負債等）が36億95百万円、支払手形及び買掛金が16億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べ42億99百万円増加し、141億34百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、少数株主持分が33億17百万円及び利益剰余金が10億99百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億74百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、当社グループの従業員数は916名となりました（鉄道信号関連事業：693名、産業機器関連事業：173名、不動産関連事業：1名、全社（共通）：49名）。連結範囲の変更による影響は214名の増加であります（鉄道信号関連事業：151名、産業機器関連事業：62名、不動産関連事業：1名）。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、鉄道信号関連事業の生産実績は102億63百万円（前年同期比22.8%増）、受注実績は116億20百万円（前年同期比6.0%増）、受注残高は72億91百万円（前年同期比20.1%増）、販売実績は102億81百万円（前年同期比19.0%増）とそれぞれ増加しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の本社不動産他が当社グループの新たな主要設備となりました。

会社名	事業所等	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
株式会社三工社	本社(渋谷地区)	全セグメント	不動産等	698,758	5,028,311	79,583	5,806,653	112

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,531,000	17,531	同上
単元未満株式	普通株式 298,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,531	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	189,000	-	189,000	1.0
合計		189,000	-	189,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,207	2,831,687
受取手形及び売掛金	5,165,321	5,147,694
商品及び製品	1,929,256	2,842,078
仕掛品	2,895,143	5,596,477
原材料及び貯蔵品	1,025,473	1,961,738
その他	539,921	2,212,516
貸倒引当金	2,436	4,063
流動資産合計	15,247,887	20,588,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,527	5,146,324
その他(純額)	1,619,324	2,261,379
有形固定資産合計	1,685,851	7,407,703
無形固定資産		
	73,484	199,028
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198,919	2,775,622
その他	643,490	849,574
投資その他の資産合計	3,842,410	3,625,196
固定資産合計	5,601,746	11,231,928
資産合計	20,849,634	31,820,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,693	4,831,487
短期借入金	3,290,610	3,680,962
未払法人税等	313,366	10,672
賞与引当金	512,864	289,405
役員賞与引当金	19,050	22,929
製品補修引当金	114,770	221,436
受注損失引当金	49,323	26,973
損害賠償損失引当金	-	54,000
災害損失引当金	34,333	470
その他	1,169,379	1,289,768
流動負債合計	8,730,389	10,428,105
固定負債		
社債	-	437,500
長期借入金	484,822	506,290
退職給付引当金	1,677,989	2,159,659
役員退職慰労引当金	83,980	134,879
製品補修引当金	-	230,000
特別修繕引当金	-	56,250
その他	36,772	3,732,468
固定負債合計	2,283,565	7,257,047
負債合計	11,013,955	17,685,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,798,894	7,898,346
自己株式	52,127	52,665
株主資本合計	9,480,523	10,579,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,155	237,846
その他の包括利益累計額合計	355,155	237,846
少数株主持分	-	3,317,621
純資産合計	9,835,678	14,134,905
負債純資産合計	20,849,634	31,820,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,939,084	11,713,245
売上原価	7,527,851	8,867,341
売上総利益	2,411,232	2,845,903
販売費及び一般管理費	2,115,610	2,783,971
営業利益	295,621	61,931
営業外収益		
受取利息	607	693
受取配当金	45,894	51,319
受取保険金	47,407	13,997
持分法による投資利益	219,586	97,404
株式割当益	41,860	-
負ののれん償却額	-	139,841
雑収入	7,534	31,725
営業外収益合計	362,890	334,982
営業外費用		
支払利息	38,561	44,960
雑損失	3,743	18,577
営業外費用合計	42,304	63,538
経常利益	616,207	333,376
特別利益		
固定資産売却益	-	1,111,281
貸倒引当金戻入額	926	-
償却債権取立益	210	-
負ののれん発生益	-	211,268
その他	-	1,724
特別利益合計	1,136	1,324,273
特別損失		
固定資産除却損	736	1,627
事務所移転費用	-	46,791
特別損失合計	736	48,418
税金等調整前四半期純利益	616,606	1,609,231
法人税、住民税及び事業税	49,091	596
法人税等調整額	118,230	411,951
法人税等合計	167,321	412,547
少数株主損益調整前四半期純利益	449,285	1,196,683
少数株主利益	-	27,103
四半期純利益	449,285	1,169,579

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,285	1,196,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,078	107,622
持分法適用会社に対する持分相当額	4,674	-
その他の包括利益合計	104,752	107,622
四半期包括利益	344,532	1,089,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,532	1,073,551
少数株主に係る四半期包括利益	-	15,509

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社三工社は関連会社から子会社となったため、持分法の適用から連結の範囲に含める変更を行っております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	受取手形 28,139千円
支払手形	支払手形 271,136千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 222,418千円	減価償却費 307,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,640,180	1,298,903	9,939,084	-	9,939,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,501	243,781	279,283	279,283	-
計	8,675,681	1,542,685	10,218,367	279,283	9,939,084
セグメント利益	1,023,956	29,039	1,052,995	757,374	295,621

(注)1 セグメント利益の調整額 757,374千円には、セグメント間取引消去 7,998千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 749,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,281,330	1,322,016	109,898	11,713,245	-	11,713,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,653	393,631	-	429,284	429,284	-
計	10,316,984	1,715,647	109,898	12,142,529	429,284	11,713,245
セグメント利益	743,682	92,428	49,214	885,325	823,393	61,931

(注)1 セグメント利益の調整額 823,393千円には、セグメント間取引消去 35,332千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 788,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額は、鉄道信号関連事業は17,304,572千円(前期末比54.6%増)、産業機器関連事業は3,305,028千円(前期末比87.0%増)、不動産関連事業3,482,602千円と著しく変動しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の不動産関連事業を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.18円	65.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	449,285	1,169,579
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	449,285	1,169,579
普通株式の期中平均株式数(株)	17,841,325	17,828,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 田 増 三 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。